

## \*貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第101期 (2021年3月末)	第102期 (2022年3月末)
(資産の部)		
現金	11,366	14,408
預け金	482,405	502,012
金銭の信託	500	500
有価証券	236,842	229,129
国債	19,275	26,665
地方債	108,194	96,834
社債	88,909	83,622
株式	1,951	1,779
その他の証券	18,511	20,227
貸出金	647,133	649,333
割引手形	4,183	3,849
手形貸付	38,314	40,427
証書貸付	570,122	564,118
当座貸越	34,514	40,937
その他資産	6,345	6,404
未決済為替貸	127	130
信金中金出資金	4,907	4,907
前払費用	13	16
未収収益	933	996
その他の資産	363	353
有形固定資産	16,827	16,577
建物	7,823	7,430
土地	8,325	8,313
リース資産	32	9
建設仮勘定	—	30
その他の有形固定資産	646	793
無形固定資産	574	573
ソフトウェア	499	270
その他の無形固定資産	75	302
前払年金費用	465	490
債務保証見返	507	579
貸倒引当金	△ 5,339	△ 4,909
(うち個別貸倒引当金)	( △ 3,580 )	( △ 3,161 )
資産の部合計	1,397,629	1,415,099

(単位:百万円)

科目	第101期 (2021年3月末)	第102期 (2022年3月末)
(負債の部)		
預金積金	1,146,785	1,160,034
当座預金	40,815	41,851
普通預金	561,331	581,183
貯蓄預金	5,913	5,948
通知預金	1,888	2,775
定期預金	496,357	486,645
定期積金	31,567	33,434
その他の預金	8,910	8,195
譲渡性預金	9,555	6,260
借入金	155,901	163,889
その他負債	1,141	1,085
未決済為替借	126	158
未払費用	416	330
給付補填備金	3	3
未払法人税等	88	119
前受収益	335	328
払戻未済金	32	55
払戻未済持分	6	0
リース債務	32	9
資産除去債務	10	10
その他の負債	89	68
賞与引当金	382	376
役員退職慰労引当金	411	471
睡眠預金払戻損失引当金	180	178
偶発損失引当金	48	—
繰延税金負債	329	28
債務保証	507	579
負債の部合計	1,315,243	1,332,903
(純資産の部)		
出資金	3,041	2,985
普通出資金	3,041	2,985
利益剰余金	76,829	78,197
利益準備金	3,074	3,041
その他利益剰余金	73,754	75,156
特別積立金	72,070	73,607
(経営基盤強化積立金)	( 8,678 )	( 9,183 )
当期末処分剰余金	1,684	1,548
処分未済持分	△ 53	△ 24
会員勘定合計	79,817	81,159
その他有価証券評価差額金	2,569	1,035
評価・換算差額等合計	2,569	1,035
純資産の部合計	82,386	82,195
負債及び純資産の部合計	1,397,629	1,415,099

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

\* 損益計算書

(単位：百万円)

科目	第101期 (2020年4月1日~ 2021年3月31日)	第102期 (2021年4月1日~ 2022年3月31日)
<b>経常収益</b>	<b>12,836</b>	<b>12,188</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>10,655</b>	<b>10,618</b>
貸出金利息	7,962	7,995
預け金利息	466	644
有価証券利息配当金	2,104	1,856
その他の受入利息	122	122
<b>役務取引等収益</b>	<b>1,357</b>	<b>1,197</b>
受入為替手数料	650	529
その他の役務収益	706	668
<b>その他業務収益</b>	<b>90</b>	<b>113</b>
外国為替売買益	0	0
国債等債券売却益	3	10
その他の業務収益	87	102
<b>その他経常収益</b>	<b>732</b>	<b>259</b>
貸倒引当金戻入益	390	22
償却債権取立益	68	4
株式等売却益	180	179
金銭の信託運用益	5	—
その他の経常収益	88	52
<b>経常費用</b>	<b>10,682</b>	<b>10,242</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>121</b>	<b>90</b>
預金利息	104	78
給付補填備金繰入額	2	2
譲渡性預金利息	7	4
借入金利息	5	5
<b>役務取引等費用</b>	<b>827</b>	<b>780</b>
支払為替手数料	112	73
その他の役務費用	715	707
<b>その他業務費用</b>	<b>13</b>	<b>19</b>
国債等債券償還損	—	15
その他の業務費用	13	4
<b>経費</b>	<b>9,479</b>	<b>9,224</b>
人件費	5,075	4,972
物件費	4,140	3,808
税金	263	443
<b>その他経常費用</b>	<b>240</b>	<b>127</b>
貸出金償却	2	1
株式等売却損	54	30
株式等償却	41	—
金銭の信託運用損	—	5
その他資産償却	0	0
その他の経常費用	141	90

※右上へつづく

(単位：百万円)

科目	第101期 (2020年4月1日~ 2021年3月31日)	第102期 (2021年4月1日~ 2022年3月31日)
<b>経常利益</b>	<b>2,153</b>	<b>1,946</b>
<b>特別利益</b>	<b>101</b>	<b>28</b>
固定資産処分益	101	28
<b>特別損失</b>	<b>143</b>	<b>125</b>
固定資産処分損	26	23
減損損失	117	80
その他の特別損失	—	21
<b>税引前当期純利益</b>	<b>2,111</b>	<b>1,849</b>
法人税、住民税及び事業税	19	108
法人税等調整額	499	282
<b>法人税等合計</b>	<b>518</b>	<b>391</b>
<b>当期純利益</b>	<b>1,592</b>	<b>1,458</b>
<b>繰越金(当期首残高)</b>	<b>91</b>	<b>90</b>
<b>当期末処分剰余金</b>	<b>1,684</b>	<b>1,548</b>

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

\* 剰余金処分計算書

(単位：百万円)

科目	第101期 (2020年4月1日~ 2021年3月31日)	第102期 (2021年4月1日~ 2022年3月31日)
<b>当期末処分剰余金</b>	<b>1,684</b>	<b>1,548</b>
<b>積立金取崩額</b>	<b>32</b>	<b>55</b>
利益準備金限度超過取崩額	32	55
<b>剰余金処分量</b>	<b>1,626</b>	<b>1,515</b>
普通出資に対する配当金	(年3%) 89	(年3%) 89
特別積立金	1,032	962
経営基盤強化積立金	505	464
<b>繰越金(当期末残高)</b>	<b>90</b>	<b>88</b>

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

会計監査人の監査

各年度の計算書類及びその附属明細書については、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、外部監査人である「監査法人銀河」の監査を受けております。

2021年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下「財務諸表」という)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

2022年6月21日

北海道信用金庫 理事長 **佐藤信明**

## 貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）及び、平成15年1月1日の合併により取得した建物及び、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物並びに、平成30年1月1日の合併により取得した一部の有形固定資産については定額法）を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 6年～50年  
その他 2年～20年
- 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金融利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
日本公認会計士協会 銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（令和2年10月8日）に規定する正常先償却及び要注意先償却に相当する償却については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、新型コロナウイルス感染症の影響等を勘案し信用リスクに応じて将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。  
破綻懸念先償却に相当する償却については、償却額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額（以下「非保全額」という）のうち、必要と認められる額を以下のとおり計上しております。  
① 大口債務者のうち一定の条件に該当する債務者に対する償却については、債務者の状況を総合的に判断しキャッシュ・フローによる回収可能額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。  
② 上記①以外の債務者に対する償却については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した予想損失率を非保全額に乘じた額を貸倒引当金として計上しております。  
破綻先償却及び実質破綻先償却に相当する償却については、償却額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。  
すべての償却は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び融資部等（営業関連部署）の協力の下に資産査定室（資産査定部署）が資産査定を実施しております。  
なお、合併により引き継いだ一部の貸出金で、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、償却額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立上不能見込額として償却額から控除額としており、その金額は198百万円です。
- 貸与引当金は、職員への貸与の支払いに備えるため、職員に対する貸与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式に基づいております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法（又は損益処理方法）は次のとおりです。  
過去勤務費用 : その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法による費用処理（又は損益処理）  
数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理（又は損益処理）  
当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。  
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりです。  
① 制度全体の積立状況に関する事項（令和3年3月31日現在）  
年金資産の額 1,732,930百万円  
年金財政計算上の数理債務の額  
と最低責任準備金の額との合計額 1,817,887百万円  
差引額 △84,957百万円  
② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（令和3年3月31日） 0.7273%
- 補足説明  
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高178,469百万円及び別途積立金93,511百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0月0日の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金136百万円を費用処理しております。  
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末まで発生して発生しているものと認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- 役務取引等収益は、役務提供の対価として受取る収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の受入手数料」「その他の役務取引等収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から受取る受入手数料であり、主に送金・代金取立等の内債為替業務に基づいております。  
為替業務及びその他の役務取引に係る履行義務は、通常、対価の受領と同時期に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。貸金庫に係る固定利用料等については、契約負債を前受収益として計上し、利用期間に按分しておりますが、履行義務の充足が1年超となる取引はありません。
- 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によるものであります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。
- 会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。  
貸倒引当金 4,909百万円  
貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として7.に記載しております。  
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。  
なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 5百万円
- 子会社等の株式又は出資金の総額 30百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 15,755百万円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両、電子計算機の一部等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく償却は次のとおりです。なお、償却は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品

- 取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見込の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付を行って行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 3,676百万円  
危険債権額 6,116百万円  
三月以上延滞債権額 1百万円  
貸出条件緩和債権額 795百万円  
合計額 10,588百万円  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。  
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。  
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。  
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支拂を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。  
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,849百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。  
担保に供している資産  
現金 81百万円  
預け金 353百万円  
有価証券 178,146百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 4,379百万円  
借入金 163,889百万円  
上記のほか、為替決済及び借入枠の取引の担保として、預け金164,000百万円を差し入れています。  
また、その他の資産には、敷金119百万円が含まれております。  
「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は172百万円です。
- 出資1口当たりの純資産額 13,876円95銭
- 金融商品の状況に関する事項  
(1) 金融商品に対する取組方針  
当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。  
(2) 金融商品の内容及びそのリスク  
当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。  
また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。  
これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。  
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。  
また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。  
(3) 金融商品に係るリスク管理体制  
① 信用リスクの管理  
当金庫は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと同管理に関する体制を整備し運用しております。  
これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣による経営推進会議や理事会を開催し、審議・報告を行っております。  
さらに、与信管理の状況については、経営監督部がチェックしております。  
有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引に類するリスク特性を有している債券に係るカウンターパーティーリスクに関しては、資金証券部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。  
② 市場リスクの管理  
(i) 金利リスクの管理  
当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。  
ALMに関する要領において、リスク管理方法や手続を明記しており、リスク管理委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会等において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。  
日常的には経営企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、半期ベースで理事会に報告しております。  
(ii) 為替リスクの管理  
当金庫は、運用元本に対して為替の変動リスクがある外貨建資産の保有はありませんが、為替の変動リスクを内包した商品を保有しており、継続的なモニタリングを行っております。  
これらの情報は資金証券部を通じ、理事会及び経営推進会議において定期的に報告されております。  
(iii) 価格変動リスクの管理  
有価証券を含む市場運用商品の保有については、経営推進会議において協議された運用方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用管理規程に従い行われております。  
このうち、資金証券部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。  
これらの情報は資金証券部を通じ、理事会及び経営推進会議において定期的に報告されております。  
(iv) 市場リスクに係る定量的情報  
当金庫において、主要なリスク変数である金利リスク及び価格変動リスクの影響を受ける主要な金融商品は、「預け金」、「有価証券」（非上場株式等、市場価格のない金融商品を除く）、「貸出金」、「預金積立」、「譲渡性預金」、「借入金」であります。  
当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、市場のリスク量を月次あるいは四半期で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。  
当金庫のVaRは分散共分散法により算出しており、「有価証券」のうち、株式、投資信託、合同特定包括信託及びその他の証券については（保有期間1年、信頼期間99%、観測期間1年）により算出しており、令和4年3月31日（当事業年度の決算日）現在で当金庫の市場リスク量（損失額の推計値）は956百万円です。それ以外は（保有期間1か月、信頼期間99%、観測期間1年）により算出しており、令和4年3月31日（当事業年度の決算日）現在で当金庫の市場リスク量（損失額の推計値）は1,818百万円です。  
ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。  
なお、市場リスクの算出において、マイナスの値の市場金利も考慮し市場リスク量を算出しております。  
また、25.における時価においても同様であります。
- 資金調達に係る流動性リスクの管理  
当金庫は、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。



\* 主な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	8,791	13,682	12,470	12,836	12,188
利益					
経常利益	1,497	1,429	1,043	2,153	1,946
当期純利益	1,536	1,036	847	1,592	1,458
期末残高					
預金積金残高	1,051,484	1,039,396	1,042,018	1,146,785	1,160,034
貸出金残高	576,311	564,692	573,876	647,133	649,333
有価証券残高	289,838	272,838	255,571	236,842	229,129
期末資産					
純資産額	82,679	82,486	81,022	82,386	82,195
総資産額	1,170,485	1,156,241	1,144,797	1,397,629	1,415,099

\* 会員数及び出資金・配当金・単体自己資本比率・役員員数

(単位：千人、千口、百万円、人)

	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末
個人会員	64	62	61	60	59
法人会員	21	20	20	21	21
会員計	85	82	81	81	81
普通出資口数	6,361	6,227	6,148	6,083	5,971
普通出資金	3,180	3,113	3,074	3,041	2,985
普通出資に対する配当金総額(千円)	125,333	123,779	91,539	89,929	89,334
普通出資一口当たり配当金(円)	20	20	15	15	15
自己資本比率	16.51%	16.94%	16.96%	17.15%	17.77%
役員数	20	20	18	16	16
うち常勤役員数	18	17	15	13	13
職員数	762	727	692	664	652
男性	488	461	432	402	384
女性	274	266	260	262	268

\* 業務粗利益

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
業務粗利益	11,141	11,038
資金利益	10,534	10,527
役員取引等利益	529	417
その他業務利益	77	94
業務粗利益率	0.85%	0.75%

※ 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100

\* 業務純益

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
業務純益	1,724	1,874
実質業務純益	1,724	1,874
コア業務純益	1,721	1,879
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	1,644	1,824

※ 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)

※ 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

※ コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

(単位：百万円)

\* 資金運用・  
資金運用勘定の  
平均残高・利息・利回

	2020年度			2021年度		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
<b>資金運用勘定</b>	<b>1,305,820</b>	<b>10,655</b>	<b>0.81%</b>	<b>1,459,059</b>	<b>10,618</b>	<b>0.72%</b>
貸出金	603,955	7,962	1.31%	627,996	7,995	1.27%
預け金	455,449	466	0.10%	604,314	644	0.10%
有価証券	243,114	2,104	0.86%	228,325	1,856	0.81%
<b>資金調達勘定</b>	<b>1,252,493</b>	<b>121</b>	<b>0.00%</b>	<b>1,409,418</b>	<b>90</b>	<b>0.00%</b>
預金積金	1,148,269	107	0.00%	1,233,784	81	0.00%
譲渡性預金	12,382	7	0.06%	10,929	4	0.04%
借入金	92,829	5	0.00%	165,204	5	0.00%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

(単位：百万円)

\* 役員取引の状況

「その他の役員収益」には、投資信託・保険窓販に伴う手数料や口座振替手数料等が含まれております。  
「その他の役員費用」には、団体信用生命保険料や保証会社への支払保証料等が含まれております。

	2020年度	2021年度
<b>役員取引等収益</b>	<b>1,357</b>	<b>1,197</b>
受入為替手数料	650	529
その他の役員収益	706	668
<b>役員取引等費用</b>	<b>827</b>	<b>780</b>
支払為替手数料	112	73
その他の役員費用	715	707

(単位：百万円)

\* その他業務利益の内訳

	2020年度	2021年度
<b>その他業務収益</b>	<b>90</b>	<b>113</b>
外国為替売買益	0	0
国債等債券売却益	3	10
その他の業務収益	87	102
<b>その他業務費用</b>	<b>13</b>	<b>19</b>
国債等債券償還損	—	15
その他の業務費用	13	4

\* 総資産利益率

	2020年度	2021年度
<b>総資産経常利益率</b>	<b>0.16%</b>	<b>0.13%</b>
<b>総資産当期純利益率</b>	<b>0.11%</b>	<b>0.09%</b>

※ 総資産経常利益率 = 経常利益 ÷ 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100  
 ※ 総資産当期純利益率 = 当期純利益 ÷ 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100

\* 総資金利鞘

「総資金利鞘」は、運用資金全体の収益力をみる指標です。

	2020年度	2021年度
資金運用利回 (A)	0.81%	0.72%
資金調達原価率 (B)	0.76%	0.65%
<b>総資金利鞘 (A) - (B)</b>	<b>0.05%</b>	<b>0.07%</b>

\* 受取利息と  
支払利息の増減

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	資金要因	利率要因	純増減	資金要因	利率要因	純増減
<b>受 取 利 息</b>	<b>803</b>	<b>△ 836</b>	<b>△ 33</b>	<b>335</b>	<b>△ 373</b>	<b>△ 38</b>
貸 出 金	773	△ 494	279	314	△ 282	32
預 け 金	174	△ 183	△ 9	148	30	178
有 価 証 券	△144	△ 159	△ 303	△ 127	△ 121	△ 248
<b>支 払 利 息</b>	<b>2,297</b>	<b>△ 2,344</b>	<b>△ 47</b>	<b>11</b>	<b>△ 40</b>	<b>△ 29</b>
預 金 積 金	9	△ 38	△ 29	7	△ 33	△ 26
譲 渡 性 預 金	△ 17	△ 1	△ 18	0	△ 3	△ 3
借 用 金	2,305	△ 2,305	△ 0	4	△ 4	△ 0
そ の 他 支 払 利 息	—	—	—	—	—	—

(注)増減要因が重複する部分については、利率に要因を含めております。

\* 預金科目別・  
譲渡性預金の平均残高

(単位：百万円)

	2020年度		2021年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
<b>流 動 性 預 金</b>	<b>609,767</b>	<b>52.5%</b>	<b>701,402</b>	<b>56.4%</b>
(うち有利息預金)	( 491,923 )	( 42.4% )	( 532,705 )	( 42.8% )
当 座 預 金	34,705	3.0%	35,246	2.8%
普 通 預 金	567,809	48.9%	657,806	52.9%
貯 蓄 預 金	5,731	0.5%	5,867	0.5%
通 知 預 金	1,520	0.1%	2,481	0.2%
<b>定 期 性 預 金</b>	<b>534,637</b>	<b>46.1%</b>	<b>528,271</b>	<b>42.4%</b>
定 期 預 金	504,699	43.5%	495,948	39.8%
定 期 積 金	29,937	2.6%	32,322	2.6%
<b>そ の 他</b>	<b>3,864</b>	<b>0.3%</b>	<b>4,111</b>	<b>0.3%</b>
<b>計</b>	<b>1,148,269</b>	<b>98.9%</b>	<b>1,233,784</b>	<b>99.1%</b>
<b>譲 渡 性 預 金</b>	<b>12,382</b>	<b>1.1%</b>	<b>10,929</b>	<b>0.9%</b>
<b>合 計</b>	<b>1,160,651</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,244,713</b>	<b>100.0%</b>

\* 定期預金の残高

(単位：百万円)

	2021年3月末		2022年3月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
固定金利定期預金	495,260	99.8%	485,639	99.8%
変動金利定期預金	1,096	0.2%	1,005	0.2%
そ の 他	0	0.0%	0	0.0%
<b>合 計</b>	<b>496,357</b>	<b>100.0%</b>	<b>486,645</b>	<b>100.0%</b>

\* 会員・会員外預金の  
残高

(単位：百万円)

	2021年3月末		2022年3月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
会 員 預 金	414,133	36.1%	409,871	35.3%
会 員 外 預 金	732,652	63.9%	750,163	64.7%
<b>合 計</b>	<b>1,146,785</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,160,034</b>	<b>100.0%</b>

(単位：百万円)

## \* 人格別預金残高

	2021年3月末		2022年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	777,252	67.8%	789,992	68.1%
法人	322,007	28.1%	318,040	27.4%
公金	42,105	3.6%	46,707	4.0%
金融機関	5,419	0.5%	5,294	0.5%
<b>合計</b>	<b>1,146,785</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,160,034</b>	<b>100.0%</b>

(単位：百万円)

## \* 貸出金科目別平均残高

	2020年度		2021年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
割引手形	4,582	0.8%	3,844	0.6%
手形貸付	36,164	6.0%	32,174	5.1%
証書貸付	535,880	88.7%	563,197	89.7%
当座貸越	27,327	4.5%	28,780	4.6%
<b>合計</b>	<b>603,955</b>	<b>100.0%</b>	<b>627,996</b>	<b>100.0%</b>

(単位：百万円)

## \* 貸出金の金利別残高

	2021年3月末		2022年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
固定金利	542,070	83.8%	541,757	83.4%
変動金利	105,063	16.2%	107,576	16.6%
<b>合計</b>	<b>647,133</b>	<b>100.0%</b>	<b>649,333</b>	<b>100.0%</b>

(単位：百万円)

## \* 貸出金の担保別残高

	2021年3月末		2022年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
当金庫預金積金	3,312	0.5%	3,118	0.5%
有価証券	—	—	—	—
動産	—	—	—	—
不動産	203,173	31.4%	207,141	31.9%
その他	2,476	0.4%	2,869	0.4%
<b>計</b>	<b>208,962</b>	<b>32.3%</b>	<b>213,129</b>	<b>32.8%</b>
保証協会等	204,028	31.5%	203,903	31.4%
保証	63,229	9.8%	59,893	9.2%
信用	170,913	26.4%	172,406	26.6%
<b>計</b>	<b>438,171</b>	<b>67.7%</b>	<b>436,203</b>	<b>67.2%</b>
<b>合計</b>	<b>647,133</b>	<b>100.0%</b>	<b>649,333</b>	<b>100.0%</b>

(単位：百万円)

## \* 債務保証見返の担保別残高

	2021年3月末		2022年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
当金庫預金積金	30		47	
不動産	12		15	
保証	109		93	
信用	354		422	
<b>合計</b>	<b>507</b>		<b>579</b>	



(単位：百万円)

\* 貸出金の用途別残高

	2021年3月末		2022年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	221,958	34.3%	220,379	33.9%
運転資金	425,175	65.7%	428,953	66.1%
<b>合計</b>	<b>647,133</b>	<b>100.0%</b>	<b>649,333</b>	<b>100.0%</b>

\* 貸出金の業種別残高

(単位：先、百万円)

	2021年3月末			2022年3月末		
	先数	残高	構成比	先数	残高	構成比
製造業	758	29,439	4.5%	762	30,313	4.7%
農林漁業	174	2,128	0.3%	154	2,066	0.3%
鉱業、採石業、砂利採取業	5	171	0.0%	5	200	0.0%
建設業	2,930	78,268	12.1%	2,946	80,893	12.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	3	24	0.0%	4	155	0.0%
情報通信業	123	1,707	0.3%	127	1,771	0.3%
運輸業、郵便業	390	15,805	2.4%	404	16,300	2.5%
卸売業、小売業	1,947	55,493	8.6%	1,915	54,895	8.4%
金融業、保険業	63	16,696	2.6%	62	17,606	2.7%
不動産業	1,935	134,087	20.7%	1,893	133,913	20.6%
物品賃貸業	38	4,967	0.8%	37	5,149	0.8%
学術研究、専門・技術サービス業	136	2,508	0.4%	137	2,402	0.4%
宿泊業	72	5,269	0.8%	74	5,548	0.9%
飲食業	816	10,713	1.7%	813	10,770	1.7%
生活関連サービス業、娯楽業	235	7,846	1.2%	235	7,216	1.1%
教育、学習支援業	57	2,194	0.3%	57	2,028	0.3%
医療、福祉	433	19,707	3.1%	427	18,604	2.9%
その他のサービス	1,741	43,004	6.7%	1,748	42,909	6.6%
小計	11,856	430,035	66.5%	11,800	432,747	66.7%
国・地方公共団体等	45	115,445	17.8%	42	112,636	17.3%
個人	22,225	101,652	15.7%	21,833	103,949	16.0%
<b>合計</b>	<b>34,126</b>	<b>647,133</b>	<b>100.0%</b>	<b>33,675</b>	<b>649,333</b>	<b>100.0%</b>

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

(単位：百万円)

\* 会員・会員外貸出金の残高

	2021年3月末		2022年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
会員	505,873	78.2%	509,264	78.4%
会員外	141,260	21.8%	140,068	21.6%
<b>合計</b>	<b>647,133</b>	<b>100.0%</b>	<b>649,333</b>	<b>100.0%</b>

(単位：百万円)

\* 住宅ローン・消費者ローン残高

	2021年3月末		2022年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
住宅ローン	77,975	85.6%	78,435	84.9%
消費者ローン	13,159	14.4%	13,956	15.1%
<b>合計</b>	<b>91,135</b>	<b>100.0%</b>	<b>92,391</b>	<b>100.0%</b>

\* 預貸率

	2021年3月末	2022年3月末
期末	55.96%	55.67%
期中平均	52.03%	50.45%

※ 預貸率 = 貸出金 ÷ (預金積金 + 譲渡性預金) × 100

## \* 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2021年3月末					2022年3月末				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,878	1,758	—	1,878	1,758	1,758	1,748	—	1,758	1,748
個別貸倒引当金	3,923	3,580	72	3,850	3,580	3,580	3,161	407	3,173	3,161
合 計	5,802	5,339	72	5,729	5,339	5,339	4,909	407	4,932	4,909

(注) 貸倒引当金には、自己査定した債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債務者への貸出金について、将来発生するであろう不良債権に備えて事前に積み立てている「一般貸倒引当金」と「破綻懸念先」「実質破綻先」及び「破綻先」に該当する債務者への貸出金について、回収不能見込額の処理に必要な準備額を計上する「個別貸倒引当金」等があります。

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

## \* 貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
合 計	2	1

## \* 信用金庫法開示債権（リスク管理債権）及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位：百万円)

区 分		開示残高 (a)	保全額 (b)=(c+d)	担保・保証等による 回収見込額(c)	貸倒引当金 (d)	保全率(%) (b)/(a)	引当率(%) (d)/(a-c)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2021年3月末	4,325	4,325	1,834	2,490	100.00	100.00
	2022年3月末	3,676	3,676	1,572	2,104	100.00	100.00
危 険 債 権	2021年3月末	6,700	5,934	4,844	1,089	88.57	58.74
	2022年3月末	6,116	5,501	4,444	1,056	89.94	63.21
要 管 理 債 権	2021年3月末	917	361	293	68	39.40	10.98
	2022年3月末	795	243	183	59	30.56	9.72
三 月 以 上 延 滞 債 権	2021年3月末	—	—	—	—	—	—
	2022年3月末	—	—	—	—	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権	2021年3月末	917	361	293	68	39.40	10.98
	2022年3月末	795	243	183	59	30.56	9.72
小 計 ( A )	2021年3月末	11,943	10,621	6,972	3,649	88.93	73.41
	2022年3月末	10,588	9,421	6,200	3,220	88.97	73.39
正 常 債 権 ( B )	2021年3月末	636,306					
	2022年3月末	639,917					
総 与 信 残 高 ( A ) + ( B )	2021年3月末	648,249					
	2022年3月末	650,506					

(注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。

3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。

4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。

5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。

6. 「正常債権」(B)とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。

7. 「担保・保証等による回収見込額」(c)とは、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。

8. 「貸倒引当金」(d)には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）です。

※百万円未満は切り捨て、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

※過年度のディスクロージャー誌において記載しておりました「正常債権」及び「合計（今年度より「総与信残高」）」欄の計数に誤りがあったことから、訂正後の計数を記載しております。なお、訂正前の計数は以下のとおりであります。

2021年3月末：正常債権 636,104百万円、合計 648,047百万円

\* 内国為替取扱実績

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
送金・振込	2,452,166	2,498,078
仕向	1,157,955	1,186,913
被仕向	1,294,211	1,311,165
代金取立	52,196	47,879
仕向	25,395	23,066
被仕向	26,801	24,813

\* 公共債窓販実績

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
合計	155	121

\* 外国為替取扱実績

(単位：千円)

	2020年度	2021年度
仕向	2,627	5,656
被仕向	1,226,132	806,221

\* 有価証券に関する指標

① 商品有価証券の種類別の平均残高・・・該当はございません。

② 有価証券の種類別の残存期間別の残高

(単位：百万円)

2021年3月末		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債		1,991	5,892	6,602	—	—	4,788	—	19,275
地方債		14,657	52,452	40,674	409	—	—	—	108,194
短期社債		—	—	—	—	—	—	—	—
社債		10,495	19,558	16,314	5,859	34,842	500	1,339	88,909
株式		—	—	—	—	—	—	1,951	1,951
外国証券		606	1,008	906	818	1,130	2,698	1,619	8,787
その他の証券		—	—	—	—	—	—	9,723	9,723

2022年3月末		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債		3,671	5,743	2,969	—	—	14,281	—	26,665
地方債		27,292	51,253	14,000	373	—	3,913	—	96,834
短期社債		—	—	—	—	—	—	—	—
社債		9,681	20,709	9,117	17,386	20,671	4,708	1,347	83,622
株式		—	—	—	—	—	—	1,779	1,779
外国証券		400	804	1,301	500	1,679	2,305	3,834	10,826
その他の証券		—	—	—	—	—	—	9,401	9,401

③ 有価証券の種類別の平均残高

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
国債	19,214	24,390
地方債	113,717	100,070
短期社債	—	—
社債	91,229	84,001
株式	1,882	1,660
外国証券	8,057	9,528
その他の証券	9,013	8,674
合計	243,114	228,325

\* 外貨建資産残高

(単位：千ドル、千ユーロ、千ポンド)

		2021年3月末	2022年3月末
外国通貨	米ドル	69	—
	ユーロ	3	—
	豪ドル	—	—
	英ポンド	—	—
	香港ドル	—	—
外国証券	米ドル	—	—
	ユーロ	—	—
	豪ドル	—	—
	香港ドル	—	—

\* 公共債引受額・・・該当はございません。

\* 公共債ディーリング実績・・・取扱いはございません。

④ 預証率の期末値及び期中平均値

		2021年3月末	2022年3月末
期末		20.48%	19.64%
期中平均		20.94%	18.34%

※ 預証率 = 有価証券 ÷ ( 預金積金 + 譲渡性預金 ) × 100

## \* 有価証券と金銭信託の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

## ① 売買目的有価証券・・・該当はございません。

## ② 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2021年3月末			2022年3月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が 貸借対照表計上額を 超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	16,299	16,524	224	12,599	12,709	109
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	518	526	7	482	486	4
	そ の 他	1,206	1,217	10	300	300	0
	小 計	18,025	18,267	242	13,382	13,497	115
時価が 貸借対照表計上額を 超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	300	292	△ 7	400	382	△ 18
	小 計	300	292	△ 7	400	382	△ 18
<b>合 計</b>		<b>18,325</b>	<b>18,560</b>	<b>235</b>	<b>13,782</b>	<b>13,880</b>	<b>97</b>

注1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。  
 注2. 上記の「その他」は、外国証券です。

## ③ その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2021年3月末			2022年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株 式	943	642	300	832	554	278
	債 券	171,129	168,454	2,675	140,413	138,912	1,501
	国 債	18,936	18,450	486	16,749	16,462	287
	地 方 債	91,894	90,445	1,449	81,028	80,199	829
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	60,298	59,558	739	42,636	42,250	385
	そ の 他	13,325	12,273	1,051	10,535	9,472	1,063
小 計	185,398	181,371	4,027	151,782	148,939	2,842	
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	株 式	862	933	△ 70	818	976	△ 158
	債 券	28,431	28,692	△ 260	53,626	54,518	△ 892
	国 債	338	340	△ 1	9,915	10,329	△ 413
	地 方 債	—	—	—	3,206	3,266	△ 59
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	28,093	28,351	△ 258	40,503	40,923	△ 419
	そ の 他	3,220	3,368	△ 147	8,529	8,890	△ 361
小 計	32,515	32,993	△ 478	62,973	64,385	△ 1,412	
<b>合 計</b>		<b>217,913</b>	<b>214,365</b>	<b>3,548</b>	<b>214,756</b>	<b>213,325</b>	<b>1,430</b>

注1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。  
 注2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。  
 注3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

## ④ 市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位：百万円)

	2021年3月末		2022年3月末	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子 会 社 株 式	20		20	
非 上 場 株 式	125		108	
組 合 出 資 金	457		462	
<b>合 計</b>	<b>603</b>		<b>590</b>	

## ⑤ 金銭の信託

## 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

2021年3月末		2022年3月末	
貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
500	—	500	—

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

## 2. 運用目的以外の金銭の信託・・・該当はございません。

## \* 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2021年3月末	2022年3月末
( 資 産 の 部 )		
現金及び預け金	493,772	516,421
金 銭 の 信 託	500	500
有 価 証 券	236,671	229,109
貸 出 金	647,133	649,333
そ の 他 資 産	6,346	6,405
有 形 固 定 資 産	16,999	16,578
建 物	7,917	7,430
土 地	8,400	8,313
リ ー ス 資 産	32	9
建 設 仮 勘 定	—	30
その他の有形固定資産	648	795
無 形 固 定 資 産	574	573
ソ フ ト ウ ェ ア	499	270
その他の無形固定資産	75	302
退職給付に係る資産	465	490
債 務 保 証 見 返	507	579
貸 倒 引 当 金	△ 5,339	△ 4,909
資 産 の 部 合 計	1,397,632	1,415,081

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表の主な注記事項は本誌14ページに掲載しております。

## \* 主要な連結経営指標

(単位：百万円)

	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末
経 常 収 益	8,811	13,702	12,489	12,856	12,153
経 常 利 益	1,500	1,439	1,060	2,181	1,917
親会社株主に帰属する当期純利益	1,535	1,042	861	1,611	1,466
純 資 産 額	82,757	82,570	81,120	82,503	82,320
総 資 産 額	1,170,478	1,156,236	1,144,794	1,397,632	1,415,081
自 己 資 本 比 率	16.53%	16.96%	16.99%	17.18%	17.79%

## \* 信用金庫法開示債権 (リスク管理債権)

(単位：百万円)

区 分	2021年3月末	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,325	3,676
危 険 債 権	6,700	6,116
三 月 以 上 延 滞 債 権	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権	917	795
小 計 (A)	11,943	10,588
正 常 債 権 (B)	636,306	639,917
総 与 信 残 高 (A) + (B)	648,249	650,506

(注)連結ベースの保全状況は、単体ベースと同様のため省略しております。

(単位：百万円)

科 目	2021年3月末	2022年3月末
( 負 債 の 部 )		
預 金 積 金	1,146,658	1,159,886
譲 渡 性 預 金	9,555	6,260
借 用 金	155,901	163,889
そ の 他 負 債	1,153	1,090
賞 与 引 当 金	382	376
役員退職慰労引当金	411	471
睡眠預金払戻損失引当金	180	178
偶 発 損 失 引 当 金	48	—
繰 延 税 金 負 債	329	28
債 務 保 証	507	579
負 債 の 部 合 計	1,315,129	1,332,760

( 純 資 産 の 部 )

出 資 金	3,041	2,985
利 益 剰 余 金	76,946	78,323
処 分 未 済 持 分	△ 53	△ 24
会 員 勘 定 合 計	79,934	81,284
その他有価証券評価差額金	2,569	1,035
評価・換算差額等合計	2,569	1,035
純 資 産 の 部 合 計	82,503	82,320
負債及び純資産の部合計	1,397,632	1,415,081

## \* 事業の種類別セグメント

連結会社は信用金庫業務以外の事業を一部営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は、記載していません。

## \* 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2020年4月1日～ 2021年3月31日	2021年4月1日～ 2022年3月31日
<b>経常収益</b>	<b>12,856</b>	<b>12,153</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>10,655</b>	<b>10,618</b>
貸出金利息	7,962	7,995
預け金利息	466	644
有価証券利息配当金	2,104	1,856
その他の受入利息	122	122
<b>役務取引等収益</b>	<b>1,353</b>	<b>1,192</b>
<b>その他業務収益</b>	<b>90</b>	<b>113</b>
<b>その他経常収益</b>	<b>757</b>	<b>229</b>
貸倒引当金戻入益	390	22
償却債権取立益	68	4
その他の経常収益	298	202
<b>経常費用</b>	<b>10,675</b>	<b>10,236</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>121</b>	<b>90</b>
預金利息	104	78
給付補填備金繰入額	2	2
譲渡性預金利息	7	4
借入金利息	5	5
<b>役務取引等費用</b>	<b>827</b>	<b>780</b>
<b>その他業務費用</b>	<b>13</b>	<b>19</b>
<b>経費</b>	<b>9,473</b>	<b>9,220</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>239</b>	<b>125</b>
その他の経常費用	239	125
<b>経常利益</b>	<b>2,181</b>	<b>1,917</b>
<b>特別利益</b>	<b>101</b>	<b>71</b>
固定資産処分益	101	71
<b>特別損失</b>	<b>143</b>	<b>125</b>
固定資産処分損	26	23
減損損失	117	80
その他の特別損失	—	21
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>2,139</b>	<b>1,863</b>
法人税、住民税及び事業税	27	113
法人税等調整額	499	282
<b>法人税等合計</b>	<b>527</b>	<b>396</b>
<b>当期純利益</b>	<b>1,611</b>	<b>1,466</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>1,611</b>	<b>1,466</b>

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## \* 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	2020年4月1日～ 2021年3月31日	2021年4月1日～ 2022年3月31日
<b>利益剰余金期首残高</b>	<b>75,425</b>	<b>76,946</b>
<b>利益剰余金増加高</b>	<b>1,611</b>	<b>1,466</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	1,611	1,466
<b>利益剰余金減少高</b>	<b>91</b>	<b>89</b>
配当金	91	89
<b>利益剰余金期末残高</b>	<b>76,946</b>	<b>78,323</b>

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## &lt;連結財務諸表の作成方針&gt;

## 1.連結の範囲に関する事項

(1)連結される子会社及び子法人等…3社

会社名：しんきん北海道ビジネスサービズ株式会社  
しんきん北海道総合管理有限会社  
株式会社しんきん北海道金融センター

(2)非連結の子会社及び子法人等…該当なし

## 2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等…該当なし

(2)持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等…該当なし

## 3.連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。  
3月末日 3社

## 4.のれんの償却に関する事項…該当なし

## 5.剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。

## &lt;連結貸借対照表の注記&gt;

1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.有形固定資産の減価償却累計額 15,756百万円

3.出資1口当たりの純資産額 13,898円11銭

4.金融商品の時価等に関する事項

(注)市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	108
組合出資金(*3)	462
信金中央金庫出資金(*1)	4,907
その他出資金(*1)	0
合計	5,478

(\*1)非上場株式、信金中央金庫出資金及びその他出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(\*2)当連結会計年度において、非上場株式の減損処理はありません。

(\*3)組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和元年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

5.当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△ 2,819百万円
年金資産(時価)	3,427百万円
未積立退職給付債務	608百万円
未認識数理計算上の差異	77百万円
未認識過去勤務費用(債務の減額)	△ 195百万円
連結貸借対照表計上額の純額	490百万円
退職給付に係る資産	490百万円

\*貸借対照表注記のうち単体と同一内容の項目は記載を省略しております。

## &lt;連結損益計算書の注記&gt;

1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.出資1口当たり親会社株主に帰属する当期純利益金 243円37銭

3.「その他の経常費用」には、以下を含んでおります。

責任共有制度に係る未払費用 37,363千円  
株式等売却損 27,623千円

4.当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失計上額
小樽市内	2カ所	建物、土地、	80,861千円
新篠津村内	1カ所	その他の有形	
留寿都村内	1カ所	固定資産	

営業用店舗については、原則、管理会計上の最小区分である営業店単位をグルーピング単位とし、遊休資産については、各資産単位をグルーピング単位としております。使用の中止を決定したこと並びに収益性の低下した営業用建物について、帳簿価格を回収可能価額まで減額した当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額とし、建物については正味売却価額を原則等としております。

5.その他の特別損失21,643千円は、100周年記念事業費用であります。

6.収益を理解するための基礎となる情報は、貸借対照表の注記において、重要な会計方針とあわせて注記しております。